

平成 28 年度 第 2 四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、
平成 28 年度第 2 四半期(平成 28 年 1 月～6 月)累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営管理部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤^{のざわ} 芦澤^{あしざわ})

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

平成 2 8 年 1 月 1 日から
平成 2 8 年 6 月 3 0 日まで

当第 2 四半期累計期間における世界経済は、先進国の成長率低迷や、依然として低水準の一次産業価格、そして世界貿易の低迷等により、その成長率は伸び悩み状態が続いていました。

また、わが国の経済は、雇用環境の改善傾向なども見られるものの、円高進行を受けた企業収益の下振れや、個人消費の低迷などにより、足踏み状態が長期化しています。ただし、震災復興関連の補正予算執行に伴う公共投資の持ち直しや、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善などにより、景気は持ち直しに向かうものとみられています。

旅行業界におきましては、国内旅行は、北海道新幹線開業効果による北海道道南地区や USJ 人気が続く京阪神地区の好調はあるものの、バス料金の高騰や雪不足の影響による北海道、東日本地域の冬の旅行商品の不催行の発生、4月に発生した熊本地震の影響などにより、全体としては伸び悩み状態にあります。海外は、テロの影響を受けたヨーロッパの需要低迷や、ジカ熱の影響なども見られましたが、4月以降の燃油サーチャージ撤廃、比較的安全な地域とされるハワイは好調を維持しているほか、ヨーロッパでもテロの少ないスイスなどは人気があり、少しずつではあるものの、復調傾向がみられています。訪日旅行については、継続的な訪日プロモーションの展開や、クルーズ船の寄港増加などにより、1月～6月同期比の訪日外客数は 28.2%増の 1,171 万 4 千人となりました。

このような情勢のもと、当社は統合 2 年目を迎え、今後の外部環境変化に対応すべく、2016 年から 2020 年の 5 年間の中期経営計画を策定し、着実に実行しています。中期経営計画の基本的な経営戦略は、「人材力によるソリューション」「挑戦する企業風土への改革」「コンプライアンス経営の強化」です。また、取組については、従来の旅行業の範囲に留まることなく、企画・コンテンツ制作・運営などの包括的な提案を可能にすることで、環境変化や多様化するお客さまのニーズにお応えできる商品やサービスを提供して参りたいと考えています。そして、統合後の組織体制においても効率化を図り、費用削減に努めました。

そして、当社は本年 3 月 31 日に、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのオフィシャル旅行サービスパートナーに選定されました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、取扱高 619 億 78 百万円（※前期比 25 億 5 百万円増）、営業収入 86 億 64 百万円（※前期比 6 億 92 百万円増）、営業損失 5 億 45 百万円（※前期比 8 百万円減）、経常損失 6 億 11 百万円（※前期比 54 百万円減）、当期純損失 3 億 71 百万円（※前期比 6 億 3 百万円減）となりました。

※注)前期数値には、東武トラベル社の第1四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 48 億 41 百万円減、営業収入 3 億 1 百万円減、営業損失 3 億 97 百万円減、経常損失 4 億 57 百万円減、当期純損失 21 億 70 百万円減となります。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高 444 億 55 百万円（※前期比 19 億 67 百万円増）、営業収入 59 億 56 百万円（※前期比 3 億 66 百万円増）となりました。

団体旅行の取扱高において、一般企業など法人向け営業が MICE 需要などにより堅調だったものの、学校法人受注が不振で前年を下回りました。付加価値の高い提案により利益率が前年を上回ったものの営業収益段階では減収となりました。また、個人旅行も前年の国内募集型企画商品販売好調の反動から低迷しました。

※注)前期数値には、東武トラベル社の第1四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 37 億 7 百万円減、営業収入 2 億 33 百万円減となります。

海外旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高 134 億 35 百万円（※前期比 1 億 87 百万円減）、営業収入 15 億 97 百万円（※前期比 41 百万円減）となりました。

団体旅行において、前年取扱いの大型団体の反動で伸び悩み、個人旅行も海外テロの影響から海外募集型企画商品の販売不振が継続し、減収となりました。

※注)前期数値には、東武トラベル社の第1四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 15 億 23 百万円減、営業収入 1 億 66 百万円減となります。

訪日旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高 27 億 66 百万円（※前期比 3 億 15 百万円増）、営業収入 5 億 47 百万円（※前期比 1 億 3 百万円増）となりました。

団体旅行において、好調な訪日需要を取り込めた他、個人旅行においても、ジャパンレールパスの販売が好調に推移した結果、増収となりました。

※注)前期数値には、東武トラベル社の第1四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 2 億 76 百万円増、営業収入 99 百万円増となります。

当第2四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,672 百万円	流動負債	22,389 百万円
現金及び預金	2,291	未払金	4,279
預け金	3,294	未払法人税等	91
顧客未収入金	7,847	未払費用	661
未収手数料	53	預り金	53
短期貸付金	27	未精算旅行券	4,570
旅行前払金	4,146	前受金	6,819
前払費用	300	旅行前受金	5,353
繰延税金資産	436	リース債務	83
その他流動資産	362	未払消費税	76
貸倒引当金	△ 90	その他流動負債	400
固定資産	12,487	固定負債	3,874
有形固定資産	977	退職給付引当金	2,614
建物	414	旅行券等引換引当金	821
構築物	0	リース債務	119
機械装置	1	その他固定負債	319
器具備品	228		
土地	167	負債合計	26,264
リース資産	156		
建設仮勘定	8		
無形固定資産	584	純資産の部	
ソフトウェア	532	株主資本	4,828
ソフトウェア仮勘定	8	資本金	3,000
リース資産	43	資本剰余金	1,200
その他の無形固定資産	0	資本準備金	750
投資その他の資産	10,925	その他資本剰余金	450
投資有価証券	169	利益剰余金	628
関係会社株式	508	その他利益剰余金	628
長期貸付金	8,185	繰越利益剰余金	628
破産・更生債権等	579		
長期前払費用	1	評価・換算差額等	67
差入保証金・敷金	1,281	その他有価証券評価差額金	67
繰延税金資産	665		
その他の投資	171	純資産合計	4,895
貸倒引当金	△ 637		
資産合計	31,159	負債及び純資産合計	31,159

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成28年 1月 1日から
平成28年 6月30日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		8,664
営業費		7,849
営業総利益		814
一般管理費		1,360
営業損失		545
営業外収益		
受取利息および配当金	59	
その他の収益	3	63
営業外費用		
為替差損	124	
その他の費用	4	129
経常損失		611
特別利益		—
特別損失		
退職特別加算金	283	283
税引前当期純損失		895
法人税、住民税および事業税	41	
法人税等調整額	△ 564	△ 523
当期純損失		371

※百万円未満は切捨てて表示しております。